

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
1	衛生用品確保事業	県内の分娩取扱医療機関で出産した産婦に対し、出産した医療機関を退院する際に、医療機関から産婦1人につき3枚1組を配付する。	R2.4	R3.3	1,448,000	1,448,000	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県独自に、県内の分娩取扱医療機関で出産された方(産婦)を対象に、香川県からのお知らせを添え、マスクの配布を行った。</p> <p>配布するマスク：不織布マスク 配布数：産婦1人につき3枚1組を配布(8,000組) [参考：平成30年出生数6,899人] 配布方法：分娩を取り扱っている医療機関(18か所)を通じて、退院時に産婦に配布 ※ 県外の医療機関で分娩された方には市町の窓口で配布した。</p>	県内の分娩取扱医療機関からは、マスクが薬局等でも買えない時期であったので、産婦から喜ばれたという礼状が届いた。 市町からマスクに添えた「香川県からのお知らせ」のチラシをみて、コロナだけではなく、育児相談も増えたとの声もあった。当時、3枚1組では、足りないとの声もあった。→その後、マスクの供給状況も改善したため、1回のみ配布とした。	健康福祉部子ども政策推進局子ども家庭課
2	衛生用品確保事業	保健所等において使用する、感染拡大防止のためのマスク等を確保する。	R2.4	R3.3	3,513,000	3,513,000	<p>不織布マスク及び保健所における感染対策に用いる衛生用品等(アルコール消毒液、パーテーション、手袋、うがい薬等)の物品を購入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不織布マスク 20,000枚 ・防護服セット、アルコール綿花 ・消毒用エタノール、医療用手袋 ・足踏み式消毒スタンド ・飛沫感染防止間仕切り ・検体輸送箱 など 	衛生用品等を確保することで、感染対策を行いながらの事業執行と、感染防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
3	テレビ会議システム構築事業	感染症指定医療機関と県庁及び保健所間のテレビ会議システムを構築する。	R2.4	R3.3	133,546	133,546	システム導入に係る端末(遠隔会議用ノートパソコン、スピーカーフォン)などを整備した。	医療機関や県庁及び保健所との間で、新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制に関する協議や情報共有を行うための体制が構築できた。	健康福祉部健康福祉総務課
4	病院事業会計繰出	県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するために必要な医療機器を整備する。	R2.6	R3.3	19,483,500	19,483,500	<p>県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策及び患者受入体制確保のために、国の緊急包括支援交付金を活用したが、対象とならない経費や医療機器、上限額を超える医療機器について、当該超える額に繰出金として充当。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症用人工呼吸器 ・経皮血液ガスモニタ ・簡易陰圧装置 ・生体情報モニタ ・喉頭ファイバースコープ ・紫外線照射装置 ・陰圧病床HEPAフィルター ・ベッドサイドモニタ ・陰圧式ストレッチャー 	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策や治療に必要な医療機器の整備を促進し、患者受入体制を強化することができた。	病院局県立病院課
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業	緊急事態措置として県が行う休業要請等に応じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に協力し、休業要請等に応じた事業者に対して、協力金を支給する。	R2.4	R3.3	939,364,719	939,364,719	<p>緊急事態措置として県が行う休業要請等に協力した事業者に対して、協力金を支給した。</p> <p>申請件数 6,160件 支給件数 5,850件 支給金額 935,800千円 200千円支給(①休業：3,508件) 100千円支給 (②時短営業、③うどん店：2,342件) ※観光客の多いうどん店に対して、375件の支払いを行った(①、②との重複含む)</p>	緊急事態措置として、県が行う休業要請等に事業者が協力することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	商工労働部産業政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
6	情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制や感染防止対策等の情報を正確かつ分かりやすく、迅速に発信する。	R2.4	R3.3	12,758,112	12,758,112	県パーソナルサポート・接触確認システムを整備・運用するとともに、テレビCM、新聞、ポスター、チラシ等による情報提供や感染防止の啓発を行った。 ・テレビCM（R2.4.28～R2.5.27、7局） ・新聞広告（感染状況に応じた県民への感染対策の呼びかけ、持続化給付金周知など） ・「新しい生活様式」ポスター作成 ・チラシ（「香川県緊急事態宣言」宣伝、「かがわコロナお知らせシステム」案内、経済対策案内） ・新型コロナウイルスに関するラジオスポット放送：10回×2社 ・会見配信用パソコン周辺機器購入 新型コロナウイルス関連記者会見手話通訳経費（計66回）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	総務部広聴広報課 健康福祉部健康福祉総務課
7	県有施設キャンセル料等還付事業	県有施設においてイベント等の開催を予定していた事業者等が、国からの自粛要請に応じ、一定期間内の当該イベント等を中止し、利用をキャンセルした場合については、キャンセル料を求めないこととし、既に納付されている利用料金の還付を行う。	R2.4	R2.5	21,649,439	21,649,439	県有施設（9施設）のキャンセル料を還付 利用料特例還付件数：1,035件 2月22件、3月266件、4月334件、5月413件	新型コロナウイルス感染症の拡大により、イベント等の中止を余儀なくされた施設利用者の負担を軽減することができた。	総務部財産経営課
8	香川県緊急雇用維持助成金事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成する。	R2.4	R3.3	55,847,226	55,847,226	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。 また、社会保険労務士による相談窓口を設置し、助成金等の申請手続きの支援を行った。 【香川県緊急雇用維持助成金】 支給決定件数 584件 支給額 44,730千円 相談件数 66件	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することによって、県内事業所の雇用の安定及び事業継続が図られた。	商工労働部労働政策課
9	危機関連融資保証料補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、資金繰り支援のため、中小企業者が香川県保証協会に支払う信用保証料全額の補給を実施する。	R2.5	R3.3	635,276,349	571,748,712	県制度融資「危機関連融資（補給タイプ）」について、信用保証料率0.6%に相当する信用保証料を補給。 補給件数：413件 補給額：715,043千円	信用保証料補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
10	テレワーク導入促進助成事業	県内の中小企業事業主が、新型コロナウイルス感染症に関する対策及び時間外労働の制限その他労働時間等の設定の改善のため、在宅勤務などのテレワーク導入に係る経費の一部を助成する。	R2.5	R3.3	18,665,000	18,665,000	新型コロナウイルス感染症対策として、国の助成制度を活用してテレワークの新規導入に取り組む中小企業事業主に対して、テレワーク導入に係る経費の一部を助成した。 【香川県テレワーク導入促進助成金（新型コロナウイルス感染症対策）】 支給決定件数 54件 支給額 18,665千円	新型コロナウイルス感染症対策として、国の助成制度を活用してテレワークの新規導入に取り組む中小企業事業主に対して、経費の一部を助成することにより、県内中小企業における感染症対策及び働き方改革の推進が図られた。	商工労働部労働政策課
11	情報システム推進事業	県庁におけるテレワークに必要な情報通信基盤（モバイルルーター等）の拡充を行う。	R2.4	R3.3	2,406,701	2,406,701	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い在宅勤務を行う職員が増加し、テレワークが可能なパソコンの台数が不足したことから本事業を実施し、新たに既存パソコン60台でテレワークを実施できるようになった。その結果、テレワークが可能なパソコンが、それまでの77台から137台（+60台）に増強され、より多くの職員が在宅勤務を行うことができる環境になった。	在宅勤務の実施回数が増え、令和元年度は21回/月であったのに対して、令和2年度は380回/月と大幅に増加し、対面での接触を減らすことにより感染拡大防止策の強化を図ることができた。	政策部デジタル戦略総室情報システム課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
12	県立学校遠隔授業活用推進事業	県立高校3校に遠隔授業の実施に必要な環境整備を行う。 ①貸出用タブレット端末・ソフトウェアライセンス・Webカメラ等の購入 ②貸出用タブレット端末通信費	R2.5	R3.3	2,430,849	2,430,449	遠隔授業の検証に必要な環境整備を行った。 (高松西高校・高松東高校・高瀬高校) 教員用タブレット端末通信費 10台分 WebEXライセンス料 9本分 教員用タブレット端末購入費 10台 Webカメラ 9台	県立高校3校に試験的にタブレット端末等を整備することで、遠隔授業の検証を実施でき、コロナ禍における学びの補償を実現する環境の整備に資することができた。	教育委員会高校教育課
13	文化施設感染症予防事業	文化施設の再開にあたり、赤外線カメラ装置により感染の恐れのある発熱者の確認を行い、来館者が安心して利用できる環境を整備する。	R2.6	R2.11	399,300	399,300	香川県民ホール及び県立ミュージアムにおいて、感染防止対策のための赤外線カメラ装置及びアクリルパネルを整備した。 赤外線カメラ装置 1台 アクリルパネル 10台	文化施設に感染対策となる環境整備を実施することにより、感染の拡大防止に寄与するとともに、コロナの影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	政策部文化芸術局文化振興課
14	公共的空間・安全安心確保事業	県有施設の再開や県がイベントを開催する際の非接触型体温計等を確保する。	R2.6	R3.3	165,825	165,825	非接触型体温計20台を購入し、イベントを開催する所属に対し、貸し出しを行った。	県が主催する会議・イベントの際に来場者に対し非接触型体温計を使用し、感染対策に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
15	感染症拡大防止対策機器購入事業	産業振興施設(貸し展示場)であるサンメッセ香川にサーモグラフィカメラを設置し、主催者に無償で貸し出すことで、発熱者の来場による感染拡大を防止する。	R2.7	R2.10	808,500	808,500	サンメッセ香川において、サーモグラフィカメラ3台を整備した。 主催者への貸し出し件数 令和2年度:24件 令和3年度:27件	大規模集客施設に感染対策機器を整備することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与するとともに、来場者が安心して施設を利用できる環境を整えたことで事業者の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部経営支援課
16	警察活動感染防止対策事業	各種警察活動における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な衛生用品等を整備する。	R2.4	R3.3	7,649,489	7,649,489	職員の感染を防止するため、マスク、タイベックスーツ、非接触型体温計、アルコール洗浄液等の装備資機材を整備した。	警察施設や警察活動中における感染防止対策を徹底することにより、警察活動が円滑に行われたほか、来庁者の不安感が軽減された。	警察本部会計課
17	たすけあいマスクバンク事業	企業や団体等からマスクの寄付を受け、基礎疾患を有する者のいる世帯等で希望する世帯に無償でマスクを配布する。	R2.4	R3.1	9,735,433	9,735,433	企業や団体等からマスクの寄付を受け、基礎疾患を有する者のいる世帯等で希望する世帯に無償でマスクを配布した。 配布枚数:1世帯当たり20枚 (5月25日受付開始から通算して各世帯2回限り) 受付期間:令和2年5月25日~令和2年12月28日 寄付 62件 445,562枚 配布申込受付 20,885件 417,700枚	企業や団体等から寄付された不織布マスクを、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化しやすい、基礎疾患のある方のいる世帯などで、希望される世帯に配布することで、安心して生活するための支援を行うとともに、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
18	公共交通機関感染拡大防止対策支援事業	(1)公共交通機関感染拡大防止対策費補助金 公共交通機関における感染拡大防止の観点から、県内の公共交通機関の乗客・乗務員の安全・安心を確保するため、公共交通事業者が感染の拡大防止のために要した経費を補助する。 (2)空港、鉄道駅、港における水際対策 県外からの公共交通利用者の健康管理に活用するため、高松空港の国内線到着口、JR高松駅構内、高松港旅客船乗り場にサーモグラフィを設置する。	R2.7	R3.3	37,252,000	37,252,000	(1)公共交通機関感染拡大防止対策費補助金 地域鉄道事業者 1件 1,650千円 バス事業者 22件 20,641千円 タクシー事業者 47件 8,515千円 定期航路事業者 9件 2,246千円 空港運営会社 1件 225千円 (2)空港、鉄道駅、港における水際対策 高松空港の国内線到着口で、サーモグラフィでの検温(有人)を実施。JR高松駅構内、高松港(フェリー乗り場、高速艇乗り場)にサーモグラフィを設置し、利用者が健康管理に活用。	公共交通事業者の感染拡大防止対策を促進し、安心して公共交通機関を利用できる環境づくりが図られた。 国の観光需要喚起策の実施等に合わせて、旅行者自身が検温による健康管理を行い、感染拡大防止を図る体制を整備することができた。	交流推進部交通政策課
19	環境保健研究センター検査機能強化事業	検査体制の拡充のためのPCR検査機器の移設費用	R2.4	R2.11	1,623,600	1,623,600	新型コロナウイルス感染症発生当初期の機器不足時に、緊急的に県東部家畜保健衛生所から、リアルタイムPCRシステム及びQIACubeを県環境保健研究センターに移設した。県環境保健研究センターでの機器調達後は、返却に伴う移設作業を行った。	新型コロナウイルス感染症発生当初期において、増加する検体数に対応するため、県環境保健研究センターで機器を調達するまでの間、緊急的に県東部家畜保健衛生所が保有する機器を移設し、検査体制を確保することができた。	健康福祉部感染症対策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
20	保健所等連携強化事業	新型コロナウイルス感染症に係る県民からの相談件数や検査件数が増加する中、保健師を増員することで保健所等との連携強化を図る。	R2.6	R3.3	5,253,000	5,253,000	薬務感染症対策課に2名、中讃保健福祉事務所に1名の保健師（会計年度任用職員）を増員した。	会計年度任用職員を任用し保健師を増員することで、保健所との連携強化に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
21	保健所等連携強化事業（特殊勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応に従事する知事部局職員へ特殊勤務手当を支給する（保健所における検体採取、補助等、軽症者宿泊施設における業務）。	R2.4	R3.3	7,727,210	7,727,210	新型コロナウイルス感染症の患者等の対応業務に従事した職員に対し特殊勤務手当を支給した。	コロナ禍における県内の医療体制の強化に寄与することができた。	総務部人事・行革課
22	新型コロナウイルス感染症に係る手当（特殊勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して特殊勤務手当を支給する。	R2.4	R3.3	635,000	635,000	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課
23	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動支援事業	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給する医療機関に対し、補助を行う。	R2.4	R3.3	163,285,000	158,785,000	新型コロナウイルス感染症患者の治療や、看護等又は感染の疑いのある者の感染確認検査のための検体採取等の業務に従事した医療従事者に対し、当該勤務の危険性に対して支払われる手当（特殊勤務手当）を支給した79の医療機関に対し、補助を実施した。	コロナ禍における、県内の医療提供体制の確保に寄与することができた。	健康福祉部医務国保課
24	病院事業会計繰出	県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の治療や看護に従事する医師・看護師等を対象に、特殊勤務手当を支給するほか、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するために必要な医療機器を整備する。	R2.4	R3.3	20,500,300	20,500,300	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策及び患者受入体制確保のために、国の緊急包括支援交付金を活用したが、対象とならない経費や医療機器、上限額を超える医療機器について、当該超える額に繰出金として充当。 ・コロナ特勤手当 ・血液パラメータモニタリングシステム ・体温検知サーマルカメラ ・車椅子型アイソレータ（陰圧タイプ）	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策や治療に必要な医療機器の整備を促進し、患者受入体制を強化することができた。	病院局県立病院課
25	離職者等のための合同企業面接会開催事業	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会を開催する。	R2.7	R2.12	1,715,280	1,415,280	雇用情勢の悪化の影響を受けやすい非正規雇用労働者の方や感染症の影響により離職を余儀なくされた方などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会を開催した。 参加企業 60社 参加求職者 123人 就職者数 21人（内定者含む）	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業の採用抑制が懸念される中で就職活動を行っている求職者と、人手不足分野の企業等とのマッチングを支援することで、雇用創出が図られた。	商工労働部労働政策課
26	かがわLIVE就職説明会開催事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、合同での就職説明会の多くが中止となっていることから、就職活動中の学生を支援するため、インターネット上で県内企業と出会う「かがわLIVE就職説明会」を開催する。	R2.4	R2.7	2,558,100	2,558,100	新型コロナウイルス感染症の影響により、合同での就職説明会の多くが中止となっていることから、就職活動中の学生を支援するため、インターネット上で県内企業と出会う「かがわLIVE就職説明会」を開催した。 参加企業 57社 延べ参加者数 456人	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、企業の情報を発信する機会が減少する中で、県内企業が県内外の学生等に情報を発信し、県内就職につながる機会の創出が図られた。	商工労働部労働政策課
27	香川県持続化応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受け、事業収入が減少し、国が行う持続化給付金の給付を受けた、県内に事業所を有する中小法人又は県内に住所を有する個人事業者に対し、一律20万円の持続化応援給付金を給付する。	R2.6	R3.3	5,265,105,400	5,265,105,400	県内に事業所を有する中小法人又は県内に住所を有する個人事業者に対し、持続化応援給付金を給付した。 給付件数 26,328件 給付金額 5,265,600千円	事業収入が減少した事業者に給付金を支給することで、多くの事業者の事業活動の継続に寄与した。	商工労働部経営支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
28	前向きに頑張る事業者を応援する総合補助事業	前向きに創意工夫を凝らして挑戦する県内事業者を支援するため、社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに資する積極的な取組みに対して幅広く柔軟に活用できる有利な補助金を交付する。	R2.7	R3.6	1,838,502,886	1,838,502,886	県内の事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中、本県の経済の回復・活性化と感染症に強い社会・経済構造の構築の両立を図ることを目的に、前向きに創意工夫を凝らして挑戦する社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けた取組みに要する経費の一部に対して補助を行った。また、事業実施後、活用事例を公表し、広く横展開を図った。 補助金交付 1,395件 1,838,888千円	多くの県内事業者に厳しい経営環境の中でも、それぞれの強みを生かし、コロナ禍における新しいニーズも考えながら、感染症対策を含め、積極的に新たな事業に取り組んでいただいた。	政策部地域活力推進課
29	飲食店テイクアウト等情報提供事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、日常生活での実践が求められる「新たな生活様式」のひとつである、飲食店のテイクアウトやデリバリーの普及を図り、飲食店のテイクアウトやデリバリーを支援するためのポータルサイトを構築する。	R2.7	R3.3	7,479,000	7,479,000	293店舗の情報をサイトに掲載し、51,282人から延べ268,715件の閲覧があったほか、新聞やSNSによる情報発信を行った。	県民に、新しい生活様式である飲食店のテイクアウトやデリバリーが一定普及され、飲食店のテイクアウトやデリバリーの支援となったほか、感染防止対策に寄与した。	商工労働部産業政策課
30	ICTを活用した職場のリモート・デジタル化セミナーの開催事業	中小企業等を対象にテレワークやWeb会議、Web面接システムなど、ICTを活用したリモート化やデジタル化周知のためのWEBセミナーを実施する。	R2.7	R3.3	3,010,000	3,010,000	県内中小企業におけるテレワークやWeb面接システムの導入に向けた基礎的な事項についてのセミナー動画を作成して配信するとともに、Web面接システムの導入をサポートするための窓口を設置し、中小企業からの相談に対応した。 相談件数 4件	感染症対策が求められる状況において、県内中小企業のデジタル化の促進に寄与した。	商工労働部労働政策課
31	Web面接導入促進助成事業	Web面接システム導入促進補助金を交付することにより、Web面接の導入を促進し、県内企業と求職者との面接機会の確保を図る。	R2.8	R3.3	20,000	20,000	県内中小企業における人材の確保及び感染症リスクに対応した業務形態や働き方への転換並びに大学生等求職者の県内就職の促進を図ることを目的として、県内中小企業者がWeb面接システムを導入する場合の経費補助制度を設けた。 【Web面接システム導入促進補助金】 ・実績なし	感染症の影響下における県内中小企業のWeb面接のための導入経費補助という制度であったが、実績なし。実績がなかった要因として、無料で利用可能なオンラインツール等により企業が対応できたことなどが挙げられる。	商工労働部労働政策課
32	ワークサポートかがわWeb活動支援事業	県の就労支援施設「ワークサポートかがわ」において、オンライン就活相談を行うため、ICT環境を整備するとともに、広報活動を実施する。	R2.11	R3.3	1,745,111	1,745,111	県の就労支援施設「ワークサポートかがわ」において、オンライン就活相談を行うため、ICT環境を整備するとともに、広報活動を実施した。 オンライン相談件数 84件 (R2.10~R3.3)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での就職相談が減少する中で、オンラインでの対応を可能にすることで、就職相談の機会の増加に寄与した。	商工労働部労働政策課
33	企業向けオンライン研修等促進事業	かがわ産業支援財団が県内中小企業向けに行う研修等を三密を避けるためにオンラインで行うことができるよう、研修室の機能充実を図る。	R2.7	R3.3	3,000,000	3,000,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため「新しい生活様式」の実践が求められており、「3密」を回避し、他地域との往来を控えるため、対面を避けた形で研修や会議を行うための企業向けオンライン研修等システムを構築し、その利活用を図った。 (企業向けオンライン研修等利活用件数：85件)	コロナ禍において、今後も企業向けオンライン研修等システムを活用したセミナー等の企業からの開催ニーズも多く、県内事業者の事業活動を支援することができた。	商工労働部産業政策課
34	新しい学びのための環境整備事業	遠隔授業等実施のため、県立高校全29校において3クラスに1クラス分(40台)の生徒用タブレット端末の整備を行う。	R2.7	R3.3	245,243,460	245,243,460	生徒用タブレット端末を整備した。 3クラスに1クラス分(40台) 5,450台	県立高校の生徒にタブレット端末を整備することにより、授業でタブレット端末を利用でき、生徒の個別最適な学びを提供することができた。	教育委員会高校教育課
35	県立学校遠隔授業活用推進事業	県立高校・中学校の全30校において遠隔授業の実施に必要なWebカメラ等を3クラスに1台整備を行う。	R2.7	R3.3	5,594,240	5,069,240	Webカメラを整備した。 3クラスに1セット 164セット	県立学校にWebカメラを整備することで、遠隔授業でWebカメラを利用でき、コロナ禍における学びの補償を実現できる環境が整備できた。	教育委員会高校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
36	県立学校遠隔授業活用推進事業	遠隔授業等実施のため、県立高校・中学校の全30校において、3クラスに1台、教員用タブレット端末及び電子黒板の整備を行う。	R2.7	R3.3	13,533,304	13,533,304	教員用タブレット端末と電子黒板機能付きプロジェクターを整備した。(3クラスに1台) タブレット端末 163台 プロジェクター 35台	県立学校に教員用タブレットと電子黒板機能付きプロジェクターを整備することで、コロナ禍における学びの補償を実現できる環境が整備できた。	教育委員会高校教育課
37	県立学校遠隔授業活用推進事業	遠隔授業の実施に必要なため、家庭にWi-Fi環境がない県立高校の生徒数分の貸出用モバイルルータの整備を行う。	R2.7	R3.3	9,155,176	9,155,176	貸出用モバイルルータを整備した。 595台	県立高校に貸出用モバイルルータを整備することで、家庭にWi-Fi環境がない県立高校の生徒も遠隔授業を受けられる環境が整備できた。	教育委員会高校教育課
38	県立学校遠隔授業活用推進事業	遠隔授業等実施のため、県立高校・特別支援学校の全37校において通信回線を新設する。	R2.7	R3.3	4,555,817	4,555,817	県立学校にインターネット回線を新設した。 全37校	県立学校にインターネット回線を設置することで、遠隔授業等に必要なインターネット環境を整備でき、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会高校教育課
39	学習保障緊急対策事業	GIGAスクール構想を推進し遠隔授業等の実施に必要な端末用のキャビネットの整備を行う。	R2.8	R3.3	2,291,575	2,291,575	遠隔授業等の実施に必要な端末用のキャビネットの整備を行った。 キャビネット22台 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にICT機器を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
40	学習保障緊急対策事業	GIGAスクール構想を推進し遠隔授業等に使用する大型提示装置(電子黒板)の整備を行う。	R2.8	R3.3	1,416,800	1,416,800	遠隔授業に使用する大型提示装置(電子黒板)の整備を行った。 電子黒板8台 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にICT機器を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
41	学習保障緊急対策事業	障害のある児童生徒がタブレット端末を効果的に活用できるように障害に対応した周辺機器の整備を行う。	R2.6	R3.3	8,051,467	8,051,467	障害に対応した周辺機器の整備を行った。 ジェリービーンスイッチツイスト等周辺機器 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校に、児童生徒それぞれの障害の状態や教育的ニーズに応じた周辺機器を整備することで、個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
42	学習保障緊急対策事業	家庭学習の通信機器整備のため特別支援学校の低所得世帯にモバイルルータを貸与する。	R2.7	R3.3	1,254,080	564,080	家庭学習の通信機器整備のため特別支援学校の低所得世帯貸与用モバイルルータを整備した。 モバイルルータ77台 家庭にWi-Fi環境がない県立特別支援学校の生徒数分	県立特別支援学校にモバイルルータ等を整備することで、Wi-Fi環境が提供できるようになり、コロナ禍における学びの保障が実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
43	学習保障緊急対策事業	臨時休業中における学習保障のため児童生徒(特支義務教育課程)1人1台端末と3クラスに1クラス分の整備を行う。	R2.8	R3.3	26,394,780	9,830,780	臨時休業中における学習保障のため児童生徒(特支義務教育課程)1人1台端末と3クラスに1クラス分のタブレットを整備した。 iPad619台 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にタブレット端末を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
44	学習保障緊急対策事業	GIGAスクール構想を推進し遠隔授業等における指導者用コンピュータの整備を行う。	R2.8	R3.3	4,840,960	4,840,960	遠隔授業等における指導者用コンピュータの整備を行った。 iPad120台 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にタブレット端末を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
45	私立学校ICT教育設備整備促進事業	私立中学・高校のICT教育環境整備を促進するため視聴覚機器購入経費等を支援する。	R2.4	R2.10	12,985,000	12,985,000	私立中学・高校に対して、ICT教育環境整備を図るために必要な視聴覚機器購入経費等を支援した。	感染拡大等の緊急時においても生徒の学びの保障を図るための体制作りに寄与した。	総務部総務学事課
46	観光・宿泊施設等感染拡大防止対策支援事業	県内の観光施設や宿泊施設等で実施する感染症の拡大防止に資する物品購入や施設設備の改良等に要する経費の一部を補助する。	R2.7	R3.3	20,383,371	20,383,371	県内の観光施設や宿泊施設等で行う感染症の拡大防止に資する物品購入や施設設備の改良等に要する経費の一部を補助した。 補助施設数：373施設	観光関連施設で実施する感染症の拡大防止に資する取組を支援することにより、本県を訪れる旅行者の安心・安全を確保するための受入環境整備に寄与した。	交流推進部観光振興課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
47	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等研修事業	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたことがない医療機関の医師、看護師等の医療従事者や保健所職員を対象に、受入時の対応などの研修・訓練を行い、第2波・第3波に備えた体制を整える。	R2.4	R3.3	139,721	139,721	国立感染症研究所、国立国際医療研究センター病院から講師を招聘し、医療機関等におけるクラスター対策の研修、新型コロナウイルス感染症の治療にあたっての基本的な事項の再確認や最新の知見などを習得する研修を実施した。 令和2年9月30日（クラスター対策編） 参加者216名 令和2年10月16日（治療編） 参加者208名	新型コロナウイルス感染症患者の受入経験の少ない医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に係る最新の治療に係る知見、クラスター発生時の初動対応を研修により習得することができ、今後の県内での感染拡大時の対応能力の強化を図った。	健康福祉部感染症対策課
48	県有施設キャンセル料等還付事業	新型コロナウイルス感染症の予防・感染拡大防止のため、県のイベント開催制限により、県有施設でのイベント等を中止した場合、利用者にキャンセル料を補助する。	R2.7	R3.2	2,324,639	2,324,639	県のイベント開催制限によりイベントを中止した事業者に対し、キャンセル料等を補助した。 補助実績 香川県民ホール 22件 サンメッセ香川 1件 サンポート高松交流拠点施設 1件	感染拡大のため、イベント等を中止した事業者の支援につなげることができた。	政策部文化芸術局文化振興課 商工労働部経営支援課 交流推進部交流推進課
49	香川県家賃応援給付金	国の家賃支援給付金の支給を受けた県内事業者に対し、県独自の給付金を支給し、事業継続を支援する。 ○給付対象：県内に事業所を有する中堅企業、中小企業その他の法人、県内に住所を有するフリーランスを含む個人事業者 ○助成率：（個人）国の支給決定額の原則1/8、（法人）国の支給決定額の原則1/10 ○上限額：（個人）37.5万円、（法人）60万円	R2.7	R3.3	274,474,708	274,474,708	国の家賃支援給付金の支給を受けた県内事業者に対し、県独自の給付金を支給した。 支給件数：3,539件（法人1,672件、個人1,867件）	新型コロナウイルス感染症の拡大により事業収入が減少した、県内事業者に対して、固定費のうち大きな負担を占める地代・家賃の負担軽減を図るため、家賃応援給付金を給付し、県内事業者の事業継続を応援することができた。	商工労働部企業立地推進課
50	大学生等応援給付金事業	県の奨学金等を利用している学生が世帯収入の減少等により修学の継続が困難とならないよう一時金を支給する。	R2.7	R3.2	28,815,000	28,815,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、修学の継続が困難になるおそれのある学生に対して、県独自の支援策として、県大学生等奨学金貸与者及び日本学生支援機構第一種奨学金返還支援対象者の学生を対象に、修学の継続が困難とならないよう給付金を支給する「大学生等応援給付金」を創設し、一時金として、一人当たり5万円（奨学金の貸付月額最高額が5万円を超える場合はその額）を支給した。 給付金の支給実績 人数：計512人 金額：計28,815千円 （内訳：県大学生等奨学金貸与者 計311人、計17,670千円、日本学生支援機構第一種奨学金返還支援対象者 計201人、計11,145千円）	大学生等応援給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で修学の継続が困難になるおそれのある学生の学びの継続に寄与した。	政策部政策課
51	学校再開対策事業	私立学校の学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に必要なお金を支援する。	R2.4	R2.10	12,000,000	12,000,000	私立中学・高校14校に対して、感染症対策等に必要なお金を購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立学校の再開に寄与した。	総務部総務学事課
52	県内宿泊促進事業	新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の拡大を図るため、県内宿泊代金を助成する。	R2.6	R3.10	421,152,626	409,402,681	落ち込んだ旅行需要の回復と観光関連消費の喚起を図るため、県内宿泊代金の助成を行った。 利用者数：83,407人泊	県民を中心に多くの方に利用され、新型コロナウイルスにより落ち込んだ旅行需要を下支えすることができたが、県内宿泊等の状況はコロナ以前水準に回復したとは言えないため、真に観光需要が回復するまでの間、継続的に需要喚起を図る必要があると考える。	交流推進部観光振興課
53	新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業	感染防止対策を踏まえた新しい生活様式のもと、地域の文化芸術活動を行う者に活動経費の一部を支援する。	R2.7	R3.3	7,080,000	7,080,000	コロナ禍により停滞している芸術活動の活動再開に向けて、活動に係る経費に助成した。 交付実績 44件	文化公演等の実施に寄与したことで、コロナ禍においても県内の文化芸術活動の活性化に繋がった。	政策部文化芸術局文化振興課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
54	県民ホール利用促進事業	県のイベント開催制限の段階的緩和の方針に沿いながら、県内の活性化を目指し県民ホール（大ホール・小ホール）を活用したイベントを主催する者を支援する。	R2.7	R3.3	1,576,847	1,576,847	県のイベント開催制限の段階的緩和の方針に沿いながら、新型コロナウイルス感染症の適切な感染防止策を講じた上で、香川県県民ホールにおいて有料イベントを実施した事業者に対し、利用料の一部を補助した。 交付実績 23件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、文化芸術活動を行う事業者の活動継続につなげることができ、また、県民が文化芸術に触れる機会を創出することができた。	政策部文化芸術局文化振興課
55	私立学校ICT教育設備整備促進事業	私立高校のICT教育環境整備を促進するため生徒用情報端末購入経費を支援する。	R2.4	R2.10	21,205,000	21,205,000	私立高校に対して、生徒用情報端末購入経費を支援した。	感染拡大等の緊急時においても生徒の学びの保障を図るための体制作りに寄与した。	総務部総務学事課
56	避難所における感染症対策強化事業	市町が設置する避難所における避難者の新型コロナウイルス感染防止を図るため、避難所開設時に活用できる感染防止に必要な物資について、県が市町と折半し備蓄配備する。	R2.7	R2.12	11,310,727	11,310,727	災害時に市町が開設する避難所における避難者の新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、必要な物資について、「緊急物資の備蓄マニュアル（H27.5策定）」の考え方に準じ、県内の指定避難所数（事業実施時点で677か所）の半数（マスクは避難所避難者数の半数）を県で確保し市町に配置した。 ①パーテーション 677×1/2×各1≒339個 ②段ボールパッド 677×1/2×各1≒339個 ③非接触型体温計 677×1/2×各1≒339個 ④アルコール消毒液 677×1/2×各5L≒1,695L ⑤マスク 119,390×3日×1/2≒179,085枚	購入後、大規模な災害は発生していないが、避難所の機能強化に資するものと考えている。	危機管理総局危機管理課
57	感染症に強い大学づくり推進事業	感染症の拡大防止や遠隔授業の環境構築など感染症に強い体制づくりに取り組む県内大学等に対し、取組みに要した経費を補助する。	R2.7	R3.3	38,597,516	38,597,516	感染症の拡大防止や遠隔授業の環境構築など感染症に強い体制づくりに取り組む県内大学等に対し、取組みに要した経費の一部に対して補助を行った。 補助金交付 21件 38,598千円	県内大学等が感染症に強い大学づくりを推進し、学生の修学環境の向上を図り、ひいては大学等の魅力づくりに資する取組みを行うことができた。	政策部地域活力推進課
58	衛生用品確保事業	「新型インフルエンザ発生時の香川県庁業務継続計画」に基づき、県庁舎等における職員の感染防止対策に必要な物品として、不織布マスク及び手指消毒用アルコールを備蓄する。	R2.10	R3.3	1,938,600	1,938,600	県庁舎等における職員の感染防止対策に必要な物品として、マスク及び手指消毒用アルコールを購入した。 不織布マスク 100,000枚 アルコール手指消毒剤 1,400L	本庁舎・出先機関にマスク及びアルコール手指消毒剤を配付することにより、県庁舎等における職員の感染拡大防止に寄与した。	総務部職員課
59	衛生用品確保事業	運転免許センターにおける来庁者の感染防止対策のために必要な衛生用品等を整備する。	R2.7	R3.3	488,400	488,400	運転免許センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、来庁者用の体温検知カメラ、アルコール噴霧器を整備した。 AI体温検知カメラ 1台 アルコール噴霧器 8台	運転免許センターに来庁者用の感染防止対策用資機材を設置することにより、来庁者の不安感を軽減するとともに、来庁者や警察職員の感染防止に寄与した。	警察本部会計課
60	衛生環境整備事業	交番・駐在所、警察署の取調室・相談室等における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、ポリカーボネート製遮蔽版を整備する。	R2.9	R3.3	10,817,170	10,817,170	交番・駐在所、警察署の取調室・相談室等における新型コロナウイルス感染症予防対策のため、透明の遮蔽版を設置した。 設置場所 12警察署、142交番・駐在所	交番・駐在所や取調室等に遮蔽版を設置することにより、警察職員や来庁者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がり、警察活動が円滑に行われたほか、来庁者の不安感が軽減された。	警察本部会計課
61	公共交通機関感染拡大防止対策支援事業	公共交通機関における感染拡大防止の観点から、県内の公共交通機関の乗客・乗務員の安全・安心を確保するため、公共交通事業者が感染の拡大防止のために要した経費を補助する。	R2.10	R2.12	2,550,000	2,550,000	公共交通事業者が感染の拡大防止のために要した経費を補助した。 公共交通機関感染拡大防止対策費補助金 1社 2,550千円	公共交通事業者の感染拡大防止対策を促進し、安心して公共交通機関を利用できる環境づくりが図られた。	交流推進部交通政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
62	保健所の対応能力の強化事業	各保健所における新型コロナ対応能力を強化するため、タブレット端末の導入や必要な資機材を購入する。	R2. 9	R3. 3	3,950,000	450,000	各保健所において、タブレット端末等を購入した。 ・スマートフォン、タブレット ・アルコール消毒液、足踏式消毒スタンド ・ハンドソープ、非接触体温計 ・医療用手袋、ストレッチャー ・クーラーボックス、冷凍庫 ・医療用廃棄物容器 など	新型コロナウイルス感染者等の情報の把握・管理を効率的に行うため、タブレット端末を導入して、円滑な情報共有や省力化を図るとともに、必要な資機材の整備を行い、保健所の体制能力の強化に寄与した。	健康福祉部健康福祉総務課
63	保健所の対応能力の強化事業	迅速なPCR検査体制を確保するため、保健所の必要経費を措置する。	R2. 4	R3. 3	2,148,132	2,125,773	保健所において、濃厚接触者等から検体採取を行うための衛生資材等を確保するとともに、採取した検体を、環境保健研究センターへ迅速に搬入し、検査するための高速利用料等を措置した。	保健所において、安全かつ円滑に検体採取を行い、検体を迅速に環境保健研究センターに搬入する必要経費を確保することで、早期に疫学調査に着手できる体制整備を図ることができた。	健康福祉部感染症対策課
64	香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業	新型コロナウイルス感染症対応の体制整備等について協議する協議会の開催経費	R2. 4	R3. 3	1,236,888	1,236,888	新型コロナウイルス感染症対応の体制整備等について協議する協議会を開催した。 委員謝金、会場代、需用費等 1,236千円	新型コロナウイルス感染症に対応するため、県内の医療提供体制に関する協議を行うことで、病床の確保等といった体制を整備することができた。	健康福祉部感染症対策課
65	病院事業会計繰出	県立病院において、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を確保するために、必要な設備や医療機器を整備する。	R2. 4	R3. 3	43,736,800	43,736,800	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策及び患者受入体制確保のために、国の緊急包括支援交付金を活用したが、対象とならない経費や医療機器、上限額を超える医療機器について、当該超える額に繰出金として充当。 ・自動音声電話、網戸設置等設備整備事業 ・ICU等監視カメラ設置事業 ・医療用資材等一時保管庫設置事業 ・電動ファン付呼吸用保護具 ・電動式心肺人工蘇生器 ・エアウェイスコープ ・簡易陰圧ベッド等 ・サーモグラフィー	県立病院における新型コロナウイルス感染症予防対策や治療に必要な医療機器の整備を促進し、患者受入体制を強化することができた。	病院局県立病院課
66	インフルエンザ・肺炎球菌感染症予防接種助成事業	インフルエンザ等の流行期における医療提供体制のひっ迫を防ぐとともに、県民の健康を保持するため、インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る自己負担額等の軽減助成を行う。	R2. 10	R3. 3	601,855,000	600,000,000	インフルエンザ等の流行期における医療提供体制のひっ迫を防ぐとともに、県民の健康を保持するため、インフルエンザ及び肺炎球菌ワクチンの予防接種に係る自己負担額等の軽減助成を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、インフルエンザ等の流行期における医療提供体制を確保するとともに、重症となるり患者の発生を抑えることができた。	健康福祉部感染症対策課
67	保護観察対象者等に対する就労継続等支援事業	新型コロナ感染症の影響を受けた県内事業者の保護観察対象者等の就労継続を図るため、就労継続支援団体に対し補助する。	R2. 12	R3. 3	500,000	500,000	新型コロナウイルス感染症の拡大等による雇用情勢への影響が懸念されるなか、保護観察対象者等の就労継続等を図ることにより、再犯防止による地域の安全・安心の確保や、人手不足等における労働力の確保を図るため、保護観察対象者等の就労継続等の支援に取り組む団体に対して、その支援に係る経費の一部に対して補助を行った。 【香川県保護観察対象者等就労継続等支援補助金】 ・補助事業者 1事業者	地域における安全・安心や、人手不足分野等における労働力の確保に寄与した。	商工労働部労働政策課
68	県内企業における労働移動支援事業	新型コロナ感染症の影響を受けた県内企業向けに解雇を伴わない出向・移籍等の労働移動を促すためWEBセミナーを開催する。	R2. 11	R3. 3	1,800,000	1,800,000	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足などの企業との間での出向や転籍による雇用維持を支援するため、県内企業等に向けて、出向や転籍に関する手続きや事例、在籍型出向によるマッチング等を支援する機関の取組みなどを紹介・解説する動画を作成し、WEB上で配信した。	労働移動の促進に向けた県内企業等への周知促進に寄与した。	商工労働部労働政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
69	新型コロナウイルス感染症対策漁業経営支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた漁業者等に対する香川県信用漁業協同組合連合会の融資を支援することで、資金繰りを支援する。	R2.10	R3.3	15,792,951	15,792,951	新型コロナウイルス感染症により、水揚げ等の収入が減少した漁業者等の漁業経営の維持又は財務基盤の強化を支援するため、JFマリンバンクコロナ対策長期資金の利子に対して補助金を交付した。	利子の一部を補助することにより、漁業者の負担を軽減し、漁業経営の維持、漁業の継続につなげることができた。	農政水産部水産課
70	遠洋航海実習前PCR検査事業	海洋技術科を有する高校における遠洋航海実習前に感染症対策のために生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施する。	R2.4	R3.3	1,014,200	1,014,200	香川県多度津高校の遠洋航海実習前に、生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施した。 1次航海前PCR検査：22名 2次航海前PCR検査：50名	遠洋航海前の生徒・指導教官・乗組員に対して事前にPCR検査を実施し、コロナ感染症予防対策を行った。	教育委員会高校教育課
71	学校給食安定供給支援事業	学校給食の安定的な食材供給体制を維持するため、臨時休業等により影響を受けた県立学校の学校給食関連事業者の食材供給体制維持に関する取組みを支援する。	R2.10	R2.11	784,394	784,394	学校給食の安定的な食材供給体制を維持するため、臨時休業等により影響を受けた県立学校の学校給食関連事業者の食材供給体制維持に関する取組みを支援した。 パン事業者 4社 187,590円 牛乳事業者 2社 596,804円	学校の臨時休業等により、影響を受けた県立学校の学校給食関連事業者に対して補助金を交付することにより学校給食の安定的な供給を行うことができた。	教育委員会保健体育課
72	宿泊施設感染拡大防止対策実践事業	宿泊施設が行うコロナ感染症対策について、施設の希望に応じて、取組状況を確認、助言し、対策の徹底を一層図る。	R3.1	R4.2	4,840,000	4,840,000	宿泊事業者団体が作成した「新型コロナウイルス対応ガイドライン」に基づき、県内宿泊施設が取り組む感染予防対策がより効果の高いものとなるよう、現地にて専門家による評価および改善等の助言を行った。 実施件数80件	宿泊施設が実施する感染予防対策の充実・強化を促進し、感染拡大の防止に寄与するとともに、旅行者が安心・安全に旅行ができる受入環境の向上を図り、旅行需要の回復につなげた。	交流推進部観光振興課
73	公共交通利用回復緊急支援事業	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 公共交通事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した利用促進の取組みや、安全・安心な運行（航）を継続するための取組み等に対して補助する。 (2) 鉄道機能強化整備事業特別補助金 高松琴平電気鉄道（株）が実施する複線化事業に要する経費の一部を補助する。	R2.10	R3.6	259,823,988	259,823,988	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 鉄道事業者 2件 40,000千円 バス事業者 30件 69,200千円 タクシー事業者 160件 77,050千円 空港運営会社 1件 20,000千円 (2) 鉄道機能強化整備事業特別補助金 53,545千円	公共交通事業者の感染症対策や利用促進等の取組みのほか、安全・安心な運行（航）を継続するための点検・修繕等を支援することで、公共交通の維持・確保が図られた。 また、新駅の開業に不可欠な複線化事業に対して支援することで、駅利用者の分散による三密の回避につながった。	交流推進部交通政策課
74	定期旅客船事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組もうとする定期旅客船事業者に対し、令和2年4月～6月分の係船料相当額の支援を行う。	R2.10	R3.3	28,116,478	28,116,478	定期旅客船事業者からの請求に基づき、対象期間の係船料相当額について支援した。 対象事業者：6社 支援額：28,116,478円	定期旅客船事業者の支援を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られたと考えている。	土木部港湾課
75	栗林庵県産品応援キャンペーン	新型コロナウイルスで影響を受けた県内事業者を支援するとともに県産品に対する需要を喚起するため、栗林庵におけるオンラインショップの送料無料や店頭での販売促進等に取り組む。	R2.7	R3.3	7,668,655	7,668,655	県産品に対する需要を喚起するため、栗林庵におけるオンラインショップの送料無料や店頭での販売促進等に取り組んだ。 ①店舗での購入者に対し割引券の発行 3,000枚配付のうち、1,803枚が利用 ②オンラインショップ送料負担 2,728件 ③店舗及びオンラインショップでの購入者に対し、抽選で県産品セットをプレゼント	キャンペーンは令和2年度内で終了したが、翌年度4月以降におけるオンラインショップでの売上は月100万円前後を維持し、これは、従来の約4倍となるもの。	交流推進部県産品振興課
76	新しい生活様式のもとで行う香川の伝統工芸品展	新しい生活様式や感染症拡大予防ガイドラインを踏まえた感染予防対策を講じた上で、「香川の伝統的工芸品展」を開催する。	R2.12	R3.2	6,156,310	6,156,310	香川県指定伝統的工芸品17品目22業者を集め令和3年2月23日からの3日間の日程で開催。3日間で延べ600人程度の集客があった。	伝統的工芸品展の開催により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の受注拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。	商工労働部経営支援課
77	かがわの美味しい食材需要喚起事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要の減少やイベントの休止等により需要が減少している県産農畜産物について、需要喚起を図るため、旬の時期にキャンペーンを展開する。	R2.10	R3.3	16,830,904	7,951,404	かがわのイチオシ食材応援キャンペーンの実施（11/27） 香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」の開設や雑誌・新聞への県産農産物に関する記事掲載等による情報発信	県産農畜水産物の消費拡大キャンペーンや多様な媒体による情報発信により、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた県産農畜水産物の販売促進に寄与した。	農政水産部農政課、畜産課、水産課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
78	木とふれあう空間整備緊急支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が減少した県産木材製品について、民間施設での利用を促進するため、PR効果が高い公的スペースにおける県産木材を内装・備品等に利用した新築・リフォームに対し補助する。	R2.10	R3.3	1,526,000	1,526,000	県産木材をPR効果の高い民間施設の公的スペースで利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。 補助件数：2件	民間施設での県産木材の利用を補助することにより、コロナの影響を受け減退した県産木材製品の需要が向上し、事業者への影響緩和に寄与した。	環境森林部みどり整備課
79	オンライン会議環境整備事業	県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を整備する。	R2.10	R2.12	19,589,328	19,589,328	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、会議、研修、打合せ等についてオンラインにより遠隔で実施することが求められるようになったことから本事業を実施。本事業により、職員が業務用パソコンでオンラインでの会議や研修を行うことができる環境を整備した。	令和2年12月に整備が完了し、令和3年1月から3月の間のオンライン会議の主催回数（平均）は233回/月となっており、対面での接触を減らすことにより感染拡大防止策の強化を図ることができた。今回の新型コロナウイルスに限らず、今後も感染症の流行等に備え、非対面、非接触で業務を行うことができる環境を常に用意しておく必要がある。また、業務の効率化という観点からも本事業は非常に有効であることから、この取組を現在も継続している。	政策部デジタル戦略総室情報システム課
80	県民ホールライブ配信環境整備事業	県民ホールにおいて、ライブ配信による文化芸術活動や舞台鑑賞等ができる環境を整備する。	R2.12	R3.7	20,900,000	20,900,000	県民ホールにおいて、ライブ配信による文化芸術活動や舞台鑑賞等ができる環境を整備した。	演奏会のオンライン配信や収録、他県のホール・大学との双方向での中継によるセミナーなど、今までと異なる新しい文化芸術活動方法を提示するとともに、県民の文化芸術鑑賞の機会の確保に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
81	県立保健医療大学遠隔授業活用推進事業	香川県立保健医療大学における、遠隔授業を円滑に実施するための環境整備、学外からの教務・学生システムの利用のための機能付加及び実習分散実施のためのwi-fi整備を行う。	R2.4	R3.3	12,401,900	12,401,900	遠隔授業を円滑に実施するため、web会議システムを導入するとともに、WEBカメラ等の環境整備を行った。学生が教務・学生システムを学外から利用できるようにシステム改修を行った。実習の分散実施のため、実習棟に学生用のwi-fi設備の整備を行った。	多くの科目で遠隔授業を円滑に実施することができた。学生が自宅などから履修登録、レポート提出などを行うことが可能となった。実習棟において、オンラインを活用した実習が可能となり、実習の分散実施に資することができた。	健康福祉部医務国保課
82	オンライン就農相談環境整備事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、就農希望者の情報収集手段が非対面型に変化している状況に対応するため、新規就農相談センターにおいて、オンラインでの就農相談体制を整備するとともに、ウェブサイトの就農情報を拡充する。	R2.10	R3.3	4,445,000	4,445,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、就農希望者の情報収集手段が非対面型に変化している状況に対応するため、新規就農相談センターにおいて、就農相談をオンラインで実施できる環境等を整備した。	コロナ禍においてもオンライン就農相談やウェブサイトによる情報発信が可能になり就農促進が図られた。	農政水産部農業経営課
83	災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	迅速かつ円滑な被災地支援活動を遂行するため、県が関与する災害派遣において、派遣前におけるPCR検査の実施体制を整備する。	R2.10	R3.3	57,600	57,600	災害派遣する県職員4名のPCR検査を実施した。 令和2年10月 熊本県1名 令和3年3月 福島県及び熊本県3名	災害派遣の大量投入が必要な大規模災害は発生していないが、救助など円滑な活動支援に資するものと考えている。	危機管理総局危機管理課
84	新型コロナウイルス感染症影響事業者試験研究等支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者の商品開発等を支援するため、研究・開発費用を助成する。	R2.10	R3.3	720,000	720,000	感染症の影響を受けた県内中小企業等が産業技術センターを活用した試験研究等を行う際に施設・機器利用又は依頼試験等に要した経費支援を行った。 補助実績 21件	前向きに頑張る県内中小企業等の商品開発等を支援することで事業者の事業活動の継続と競争力強化を図ることができた。	商工労働部産業政策課
85	県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業	県外に本社を有する法人等が、新型コロナウイルス感染症を起因として県内において、サテライトオフィスの開設を行う際に、必要な経費の一部を補助する。	R2.10	R3.3	4,189,400	4,189,400	県外に本社を有する法人等が、新型コロナウイルス感染症を起因として県内において、サテライトオフィスの開設を行う際に、必要な経費の一部を補助した。 【県内移住による新しい生活様式に対応するためのテレワーク推進支援事業費補助金】 支給決定件数 3件 支給額 3,319千円	県外に本社を有する法人等が、新型コロナウイルス感染症を起因として県内において、サテライトオフィスの開設を行う際に、必要な経費の一部を補助することにより、新しい生活様式による働き方改革を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う地方への関心の高まりを踏まえた県内への新規立地や移住等を促進した。	商工労働部労働政策課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
86	食品産業マーケティング支援強化事業	新型コロナウイルスの影響を受けた県内企業の海外展開を支援するため、国際見本市（FOODEX JAPAN）への出展支援などを行う。	R2.4	R3.3	10,467,480	10,467,480	FOODEX JAPAN2021（令和3年3月9日～12日）に共同出展し、7社が参加した。商品開発や販路開拓を支援するセミナーの開催やマーケティングコーディネータを企業に派遣し支援した。高付加価値で競争力の高い食品の開発を促進するため、県内企業3社に機能性表示食品制度を活用するために必要な機能性評価等の取組みを支援した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内企業の販路開拓や高付加価値で競争力の高い商品開発を促進し、新型コロナに負けない事業者づくりに貢献した。	商工労働部産業政策課
87	中小企業BCP策定運用促進事業	県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して新型コロナウイルス感染症対応を加味した事業継続計画（BCP）を策定、又は既存のBCPの改善を行う際に要する費用に対して補助する。また、専門家を招いてBCP策定セミナーを開催するとともに、個別相談を実施する。	R2.4	R3.3	3,699,588	3,699,588	BCPの策定に対して3件、改善に対して2件補助した。県内2箇所でBCP策定セミナー及び個別相談を実施し、セミナーには30社46名、個別相談には4社が参加した。	新型コロナウイルス感染症は企業活動に及ぼす影響が大きく、これに対応するBCPの策定運用を促進することで、県内企業の事業継続力の強化に寄与した。	商工労働部経営支援課
88	新しい生活様式のもとで行う全国年明けうどん大会	新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた新しい生活様式のもとで、本県発祥の新しい食文化「年明けうどん」のより一層の普及と香川を代表する「食」であるうどんを切り口に本県のブランド力の向上を図ることを目的とした「全国年明けうどん大会」を開催する。	R2.4	R3.2	30,247,745	30,247,745	コロナ禍の中、感染防止対策を徹底した上で「新しい生活様式で新年の幸せを願う～全国年明けうどん大会2020inさぬき～特別開催」と題し、事前予約の完全入れ替え制として開催した。 出店数：全国12道府県 13ブース 来場者数：2,708人（事前予約定員4,000人）	コロナ禍における飲食イベントとしての在り方をマニュアル化し、大会ホームページで公開。新しい生活様式でのイベントの参考事例となった。事前予約制による時間枠を設けての完全入替制とすることにより、人数制限や個人情報取得など会場内での感染防止対策は実現できた。	交流推進部県産品振興課
89	新型コロナウイルス感染症対応業務（超過勤務手当等）	新型コロナウイルス感染症対策本部、PCR検査、保健福祉事務所用務、各種経済対策のためのコールセンター用務等に係る職員に超過勤務手当等を支給する。	R2.4	R3.3	141,731,677	141,731,677	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した職員に対して超過勤務手当等を支給。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
90	新型コロナウイルス感染症対応業務（管理職員特別勤務手当）	新型コロナウイルス感染症対応業務にあたる管理職員の特別勤務手当を支給する。	R2.4	R3.3	9,424,625	9,424,625	新型コロナウイルス感染症対応業務に従事した管理職員に対して管理職員特別勤務手当を支給。	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
91	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付支援事業	「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」について、一定数以上の給付対象者の代理申請・受領を行う医療機関等に対して、事務費交付金を給付し、医療機関の事務負担の軽減等を行うとともに、給付対象者への慰労金の円滑な交付を支援する。	R2.9	R3.3	8,569,254	8,569,254	「新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金」について、一定数以上の給付対象者の代理申請・受領を行う72の医療機関等に対して、事務費交付金を給付した。 給付対象者数50～499名の施設：63施設 給付対象者数500～999名の施設：4施設 給付対象者数1,000名以上の施設：5施設	医療機関等における事務負担の軽減を図ることができ、医療従事者等への慰労金の円滑な交付につながった。	健康福祉部医務国保課
92	福祉サービス職員慰労金	介護/障害福祉サービス事業所・施設等における事務負担軽減を図るなど、施設職員等への慰労金の円滑な交付を支援する。	R2.7	R3.3	10,200,000	10,200,000	介護/障害福祉サービス事業所・施設等における事務負担軽減を図るなど、施設職員等への慰労金の円滑な交付を支援した。 86法人×100千円＝8,600千円（長寿） 16法人×100千円＝1,600千円（障害）	感染対策により業務が増大する中、当該交付金の支給で支援することにより、慰労金支給の業務を円滑・確実に実施することができた。	健康福祉部長寿社会対策課、障害福祉課
93	働き方改革環境づくり助成事業（テレワーク推進分）	テレワークなどの柔軟な働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成する。	R2.4	R3.3	16,216,500	16,216,500	テレワークなどの柔軟な働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成した。 【かがわ働き方改革環境づくり助成金】 交付決定件数 44件 支給額 16,217千円	テレワークなどの柔軟な働き方の推進を行う県内中小企業のうち、優れた事業計画を作成した企業に対し、その取組みに要する経費の一部を助成することにより、県内中小企業における感染症対策及び働き方改革の推進が図られた。	商工労働部労働政策課
94	高等学校運営事業（修学旅行の中止に伴うキャンセル料への支援）	修学旅行の中止や延期により発生するキャンセル料について、県が費用を負担する。	R2.4	R3.3	850,719	850,719	修学旅行の中止に伴うキャンセル料のうち、企画料相当分を県費負担した。 対象校数19校	修学旅行のキャンセル料のうち企画料相当部分について保護者負担を軽減できた。	教育委員会高校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
95	修学旅行キャンセル料支援事業	修学旅行の中止や延期により発生するキャンセル料について、企画料を上限に、県が費用を負担する。	R3. 1	R3. 3	99, 176	99, 176	修学旅行の中止や延期により発生するキャンセル料について、企画料を上限に、県が費用を負担した。 旅行取消料 1件 県立特別支援学校 1校	修学旅行の取消により発生した料金について、保護者の負担を軽減することができた。	教育委員会特別支援教育課
96	新型コロナウイルス関連手当費（警察本部）	新型コロナウイルス感染症対応に係る警察活動に従事する職員に対して管理職員特別勤務手当や超過勤務手当を支給する。	R2. 4	R3. 3	8, 067, 977	8, 067, 977	新型コロナウイルス感染症から県民の生命等を保護するための作業に従事した職員等に手当を支給した。 管理職員特別勤務手当 414千円 超過勤務手当 7, 654千円	感染リスクに加え厳しい勤務環境の中、県民の生命及び財産を保護するため平常時には想定されない作業に従事し、県民の安全・安心を確保することができた。	警察本部警務課
97	レセプト情報を活用した新型コロナウイルス等診療支援システム構築事業	レセプト情報を活用し、新型コロナウイルス感染症患者の初期診療において基礎疾患や呼吸器疾患を把握し、重症化を防ぐためのシステム構築を行う。特に初診患者の背景（病歴、治療歴等）を現場で速やかに把握し、より適切な診療に資する。	R2. 12	R3. 3	183, 781, 853	183, 781, 853	・県内各保険者から提供されたレセプト情報を、臨床現場で活用するためのシステム設計・開発及びネットワークの構築を行うことができた。 ・令和3年度の運用開始に向け、令和2年度中に県内の各保険者に説明を行い、参加保険者として22団体と契約を締結し、県内人口の約86%のレセプト情報を閲覧できる悉皆性の高い体制を構築した。 ・また、各郡市地区医師会や県内各医療機関に周知を図り、令和3年度の運用開始時までに、154施設の参加（県内医療機関の約17%）を確保するなど、幅広い医療機関が参加できる体制を整備した。	令和3年度からの運用開始に向けたシステム開発及び体制整備を行うことができた。 課題としては、令和3年度に運用を開始して以降、利用施設の拡大や普及・啓発を実施するとともに、臨床現場における有用性や効果を検証していく必要があると考えられる。	健康福祉部医務国保課
98	看護養成施設等遠隔授業活用推進事業	新型コロナウイルス感染防止のため、看護師等養成施設において遠隔授業を行う設備等を整備し、生徒が自宅等で支障なく授業を受講できる環境を構築することを支援する。	R2. 4	R3. 3	6, 599, 000	6, 599, 000	県内看護師養成所3校、准看護師養成所6校、歯科衛生士養成所1校に対して、遠隔授業環境を整備した。	新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う休校や、濃厚接触者等やむを得ない理由で登校できない学生に対して、遠隔授業及びICT機器を活用した講義を行うことで、学修機会の確保に寄与することができた。	健康福祉部医務国保課
99	新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業	かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対する相談支援体制をプル型・プッシュ型両面で強化する。	R2. 5	R3. 3	12, 000, 000	12, 000, 000	かがわ産業支援財団に「新型コロナウイルス関連経営相談窓口」を設置し、中小企業診断士等の専門家が県内中小企業者等に向け、国・県・市町の施策の活用方法等に関する助言及び経営相談を行った。 （相談件数：1, 137件） かがわ産業支援財団職員による「新型コロナウイルス関連企業支援チーム」を編成し、県内中小企業者等に国や県の支援策等について、架電によるプッシュ型の情報提供を行った。 （架電件数：2, 635件）	コロナの影響を受けた県内中小企業者等に、中小企業診断士等の専門家による相談対応やかがわ産業支援財団支援チームによる情報提供を行うことにより、県内中小企業者等の事業活動の継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
100	警察活動感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安全運転管理者講習会等各種講習会や会議等をオンラインにて実施するために必要な機材を整備する。	R2. 11	R3. 3	204, 050	204, 050	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安全運転管理者講習会等各種講習会や会議をオンラインにて実施するために必要な機材を整備した。 ノートパソコン 1台 ウェブカメラ 1台	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での講習会や会議等の実施が困難となる中、オンラインにて実施する環境が整備でき、3密を回避した講習会等の実施に寄与した。	警察本部会計課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
101	県単独公共等事業	公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共投資事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、感染症リスクに強靱な経済構造を構築する。	R2.12	R4.3	2,163,529,422	2,163,529,422	県単独の公共事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図った。 ・道路維持修繕・改修事業 1,596百万円・延べ306事業者受注 ・河川海岸維持修繕・改修事業 284百万円・延べ82事業者受注 ・港湾維持修繕・改良事業 254百万円・延べ43事業者受注 ・漁港単独県費補助事業 29百万円・延べ8事業者受注	県内土木事業者の受注機会の確保につながるだけでなく、社会の安定の維持の観点から、県民の生活基盤の整備維持及び県内経済の支えにつなげることができた。	政策部予算課 土木部道路課、河川砂防課、港湾課、都市計画課 農政水産部水産課
102	学校保健特別対策事業費補助金	基本的な感染症対策の徹底を図るうえで必要となる保健衛生用品を県立中・高・特別支援学校(計38校)で購入する。	R2.7	R3.3	4,560,000	2,280,000	基本的な感染症対策の徹底を図るうえで必要となる保健衛生用品を県立中・高・特別支援学校(計38校)で購入した。 ・マスク 22,163枚(うち布マスク1,963枚) ・消毒液 240L ・石鹼液 652L ・ゴム手袋 40,400枚 ・フェイスシールド 380枚 ・除菌シート 46,232枚 ・ペーパータオル 533,500枚 ・体温計 186本(うち非接触型126本) ・メディカルシーツ 7枚 ・その他除菌用品など	県立学校にマスク等の保健衛生用品を整備することにより、学校における集団感染のリスクを低減し、感染拡大防止に寄与した。	教育委員会保健体育課
103	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者支援施設等について、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、多床室の個室化に要する経費を補助する。	R2.5	R3.3	6,187,000	2,063,000	共同生活援助事業所(GHくにた)において、2人室6室に多床室の個室化工事を行った。	入居者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に役立った。	健康福祉部障害福祉課
104	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を行う。	R2.5	R2.8	14,234,988	7,117,988	感染リスク低減(1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化)のためのスクールバスの増便を実施した。 増便台数9台 県立特別支援学校のうち5校	バス内の3密状態を緩和し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減できた。	教育委員会特別支援教育課
105	子ども・子育て支援交付金	小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの運営時間拡大に要する経費を支援する。	R2.4	R3.3	44,100,000	44,100,000	・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所した14市町246クラブに係る経費の補助:29,556千円 ・小学校の臨時休業等により、支援の単位を新たに設けた3町6クラブに係る経費の補助:1,102千円 ・小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所し障害児を受け入れた2市20クラブに係る経費の補助:571千円 ・放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料を保護者へ返還した9市町延べ8,325名分に係る経費の補助:12,871千円	小学校の臨時休業に伴い、平日午前中に保育が必要となる児童の受け入れ体制を確保することができた。 放課後児童クラブの臨時休業に伴い、利用しなかった日数分の保育料を返還することにより、利用者の負担を軽減することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
106	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等への臨時休業の要請を行った場合に増加すると見込まれる放課後等デイサービスの利用者負担の増加等について補助を行う。	R2.4	R3.3	1,772,000	591,000	放課後等デイサービス支援として高松市1,577千円、丸亀市29千円、坂出市3千円、善通寺市3千円、観音寺市21千円、さぬき市6千円、三豊市18千円、土庄町20千円、小豆島町23千円、三木町45千円、宇多津町9千円、綾川町9千円、多度津町4千円、まんのう町5千円を支出した。	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用者負担の増加について補助を行い、障害児の利用を促した。	健康福祉部障害福祉課
107	教育支援体制整備事業費補助金	小中学校の臨時休業中の未指導分の補習などのために必要な学習指導員を配置する市町へ補助する。	R2.4	R3.3	9,909,000	6,607,000	学校再開後の重点的支援が必要な学校に支援員(40人)及び非常勤講師(3人)を配置し、学習支援や生活支援を行った。	学校再開後の児童生徒の不安低減に寄与した。	教育委員会義務教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
108	介護保険事業費補助金	利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するため、新たに採用した職員や応援職員の人件費のほか、事業所等の消毒・清掃費用等を補助する。	R2.7	R3.3	14,494,000	4,832,000	利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するため、新たに採用した職員や応援職員の人件費のほか、事業所等の消毒・清掃費用等を補助した。 対象事業所 13事業所	利用者又は職員に感染者が発生等した介護サービス事業所等に、通常の介護サービス提供では想定されないかかり増し費用を補助することにより、感染機会を減らしつつ、コロナの影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	健康福祉部長寿社会対策課
109	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、川部みどり園が実施する相談支援従事者初任者研修を規模を縮小して分散開催する。	R2.5	R3.3	631,684	316,684	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談支援従事者指導者養成研修について小規模分散開催とし、講義部分は6月23日、30日を、演習部分については、7月9日、10日、8月20日、9月25日、26日を追加して実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染を防止するとともに、感染リスクを抑えることにより、受講生も安心して受講することができた。	健康福祉部障害福祉課
110	介護保険事業費補助金	通いの場の多くが活動を自粛していることを踏まえ、高齢者に対して、居宅においても健康を維持するために必要な情報について、広報を行う。	R2.4	R2.5	439,660	146,660	通いの場の多くが活動を自粛していることを踏まえ、高齢者に対して、居宅においても健康を維持するために必要な情報について、広報を行った。 リーフレット75,000部、ポスター2,100部	在宅高齢者向けのリーフレット及びポスターを作成し関係機関等へ配布することにより、高齢者に対して、健康を維持するための自宅での生活のポイントについて情報提供することができた。	健康福祉部長寿社会対策課
111	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響の中で就労継続支援事業所が安定的に収入を確保するため、県内約9割の就労継続支援事業所が加盟する共同受注窓口において人材を配置し営業活動を強化。バザーが中止となった影響等で自主製品の販売収入が減少している事業所が多いことから、共同受注窓口のホームページを整備し、各事業所の商品のインターネット販売を行うことで発注の促進を行う。	R2.7	R3.3	2,029,500	1,015,500	共同受注窓口で1名人材を配置し営業活動の強化を行うとともに共同受注窓口のホームページを整備し、令和3年2月にオンラインショップを開設。共同受注窓口加盟する事業所の商品を掲載し、インターネット販売をおこない、1ヶ月で10万円程度売り上げた。	新型コロナウイルス感染症が、事業所の売上に影響を与える中で、障害者の就労支援に寄与し、工賃向上が図られた。	健康福祉部障害福祉課
112	文化芸術振興費補助金	文化施設の再開にあたり、マスクや消毒液等の衛生用品の活用による感染拡大防止対策を徹底し、来館者が安心して利用できる環境を整備する。	R2.7	R3.3	536,980	270,980	県有文化施設において、感染防止対策として消毒液の設置や来館者の体温管理、また、来館者が安心して利用できる環境を整備するため、館内の消毒等を行った。 実施施設 県立ミュージアム、瀬戸内海歴史民俗資料館、文化会館、東山魁夷せとうち美術館	県有文化施設での展覧会・イベント等の開催にあたり、十分な感染防止対策をすることにより、安心安全な施設利用促進に寄与した。	政策部文化芸術局文化振興課
113	学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月の県立学校の一斉臨時休校に伴う給食中止による牛乳のキャンセル料を支払う。	R2.5	R2.9	49,298	13,000	令和2年3月の県立学校の一斉臨時休校に伴う給食中止による牛乳のキャンセル料を支払った。 (高松北中学校分) 牛乳事業者 1社 49,298円	学校の臨時休業等により、影響を受けた県立学校の学校給食関連事業者に対して食材のキャンセル料を支払うことにより学校給食の安定的な供給を行うことができた。	教育委員会保健体育課
114	学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月の県立学校の一斉臨時休校に伴う給食中止による牛乳などの食材キャンセル料を支払う。	R2.5	R2.9	216,458	54,000	令和2年3月の県立学校の一斉臨時休校に伴う給食中止による牛乳のキャンセル料を支払った。 (特別支援学校分) 牛乳事業者 2社 175,535円 パン事業者 1社 16,046円 パン事業者 2社 24,877円	学校の臨時休業等により、影響を受けた県立学校の学校給食関連事業者に対して食材のキャンセル料を支払うことにより学校給食の安定的な供給を行うことができた。	教育委員会保健体育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
115	精神保健対策費補助金	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化するに伴う県民への心身の変調に対応するため、精神保健福祉センターにおいて、相談環境整備（電話回線増設、相談室の感染対策の設備整備）、普及啓発（リーフレット作成・配布）、市町等への技術的支援を行う。	R2.5	R3.3	1,010,000	253,000	精神保健福祉センターに設置する「こころの電話相談」の電話回線を、2回線から3回線に増設するとともに、こころに不安を抱える方向けのリーフレットを作成し、医療機関や相談機関、自宅療養者などに配布した。 また、保健所及び市町における新型コロナウイルス感染症等に関する7事例に対して、技術指導及び技術援助を行った。 精神保健福祉センターの相談室5室と待合室1室に、空気清浄機5台、パーテーション11台を購入し、感染対策の強化を図った。 【こころの電話相談件数】延べ5,200件 (対前年度比1.13倍)	精神保健福祉センターの電話回線の増設や相談環境の整備により、新型コロナウイルスにより心に不安を抱える方が相談しやすい体制を整備することで、相談対応の強化が図られた。	健康福祉部障害福祉課
116	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	新型コロナウイルスによる外国人材の入国制限等による人材不足に対応するため、農業大学校に研修用の機械を整備し、農業者が望む即戦力となる人材を育成する。	R2.11	R3.1	9,130,000	4,565,000	新型コロナウイルス感染症による外国人材の入国制限等による人材不足に対応し、即戦力となる人材を育成するため、農業大学校に研修用の機械を整備した。 トラクター 2台	新型コロナウイルスによる外国人材の入国制限等による人材不足に対応した人材育成につなげることができた。	農政水産部農業経営課
117	公立学校情報機器整備費補助金	ICT技術者の学校への配置（GIGAスクールサポーター配置）を行う。	R2.12	R3.3	2,352,606	1,176,606	ICT技術者の学校への配置（GIGAスクールサポーター配置）を実施した。 県立特別支援学校8校に配置	GIGAスクール構想の前倒しによる学校現場の急激な環境変化に対応するために、端末等のICT機器の整備やマニュアルの作成など教職員の支援を実施することができた。	教育委員会特別支援教育課
118	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスク低減（1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化）のためのスクールバスの増便を行う。	R2.8	R3.3	47,004,986	23,502,986	感染リスク低減（1台に乗車する幼児児童生徒の少人数化）のためのスクールバスの増便を実施した。 増便台数9台 県立特別支援学校のうち5校	バス内の3密状態を緩和し、新型コロナウイルス感染症のリスクを低減できた。	教育委員会特別支援教育課
119	教育支援体制整備事業費補助金	感染症対策を講じながら子どもたちの学びを保障するために必要な人的体制の整備を行う。 ・小中学校の最終学年で少人数編成の授業を行う加配教員の配置 ・学習支援員を追加配置する市町への補助	R2.4	R3.3	5,263,000	3,511,000	公立小中学校で新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りながら学習を支援する学習支援員を配置する市町を支援した。 追加配置数：非常勤講師81人、学習支援員56人	教員等の追加配置により、概ね2学期末には正常授業に戻り、県内すべての小中学校において最終学年の未履修を生じさせることなく卒業させることができた。	教育委員会義務教育課
120	教育支援体制整備事業費補助金	感染症対策を講じながら子どもたちの学びを保障するために必要な人的体制の整備を行う。 ・スクールサポートスタッフを追加配置する市町への補助	R2.4	R3.3	2,060,000	1,374,000	公立小中学校で新型コロナウイルス感染症対策を実施するために増加する教員の業務をサポートするスタッフを配置する市町を支援した。 追加配置数：スクールサポートスタッフ5人	スクールサポートスタッフの追加配置により、教員の負担を軽減し、感染症対策を講じながら子どもたちの学びの保証に寄与することができた。	教育委員会義務教育課
121	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立高校・中学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するための経費。	R2.4	R3.3	72,345,309	36,173,309	消毒液等の保健衛生用品や、サーキュレーター等の換気対策用品を購入し、コロナ感染症対策を行った。 県立高校29校及び県立中学校1校	各学校で消毒液やパーテーションなどの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会高校教育課
122	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施するため消毒液等の保健衛生用品や、サーキュレーター等の換気対策用品を購入する。	R2.4	R3.3	20,000,000	10,000,000	新型コロナウイルスに伴う臨時休業期間後の県立特別支援学校において、感染対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な取組みを迅速かつ柔軟に実施した。 消毒液等の保健衛生用品や、サーキュレーター等の換気対策用品 県立特別支援学校8校	各学校で消毒液などの消耗品及び非接触型体温計などの感染症対策用品を購入した。さらに、校内での陽性者発生の場合にも必要な消毒を行い、校内における感染対策を徹底した。	教育委員会特別支援教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
123	中小企業経営支援等対策費補助金	前向きに創意工夫を凝らして挑戦する県内事業者を支援するため、社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに資する積極的な取組みに対して幅広く柔軟に活用できる有利な補助金を交付する。	R2.7	R3.3	995,077,000	347,072,650	県内の事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中、本県の経済の回復・活性化と感染症に強い社会・経済構造の構築の両立を図ることを目的に、前向きに創意工夫を凝らして挑戦する社会経済活動の回復や感染症に強い香川づくりに向けた取組みに要する経費の一部に対して補助を行った。また、事業実施後、活用事例を公表し、広く横展開を図った。 補助金交付 106件 995,077千円	多くの県内事業者に厳しい経営環境の中でも、それぞれの強みを生かし、コロナ禍における新しいニーズも考えながら、感染症対策を含め、積極的に新たな事業に取り組んでいただいた。	政策部地域活力推進課
124	学校保健特別対策事業費補助金	県立学校児童・生徒等の健康診断の際に、児童・生徒等及び学校医の感染防止に必要な衛生用品を整備する。	R2.10	R3.3	2,127,082	1,064,082	県立学校児童・生徒等の健康診断の際に、児童・生徒等及び学校医の感染防止に必要な衛生用品を整備した。 消毒液 1,737L 石鹼液 109L 紙マスク 13,480枚 ゴム手袋 59,300枚 フェイスシールド 445枚 防護ガウン 1,095枚 防護エプロン 16,000枚	県立学校における健康診断の際に、消毒液等の衛生用品を整備することで、健康診断の実施による感染リスクを低減し、感染拡大防止に寄与した。	教育委員会保健体育課
125	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業所等におけるICT導入を支援する。	R2.5	R3.3	3,100,000	1,034,000	障害福祉分野における生産性の向上・介護等業務の負担軽減及び感染症拡大防止のための取組みを促進するため、ロボット等、ICTを導入する障害福祉サービス事業所に補助を行った。 放課後等デイサービス他、2事業所のノートパソコン、タブレット等の導入費を補助した。	導入により職員間での利用者の状況の共有が可能になり、サービスの向上につながった。 部分的にテレワークが実施できるようになった。	健康福祉部障害福祉課
126	私立高等学校等経常費助成費補助金	臨時休校等に伴う未指導分の補習等を実施するため、私立高校等が行う学習指導員等の追加的人材配置に要する経費を支援する。	R2.4	R3.3	977,000	489,000	私立中学・高校4校に対して、臨時休校等による未指導分の補習等を実施するための追加的人材配置に要する経費を支援した。	臨時休校等による未指導分の補習等の実施により、生徒の学びの保障に寄与した。	総務部総務学事課
127	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方への支援の強化が求められる中、県が行っている郡部の自立相談支援窓口配置している相談支援員（兼）就労支援員の1名増員を行い、自立相談支援体制の強化を図る。	R2.8	R3.3	2,900,000	725,000	相談支援員（兼）就労支援員の増員により、自立相談支援体制の強化を図った。 就労準備支援者数 9名 （生活保護受給者含む）	郡部9町の自立相談支援窓口の相談支援員（兼）就労支援員の後方支援（同行・指示・助言等）を行った。	健康福祉部健康福祉総務課
128	学習保障緊急対策事業	GIGAスクール構想を推進し遠隔授業等実施のため、低所得世帯等の生徒への貸出用のタブレット端末等の整備を行う。	R3.4	R4.3	18,726,734	3,390,734	遠隔授業等実施のため、低所得世帯等の生徒への貸出用のタブレット端末等の整備を行った。 iPad286台 収納キャビネット12台 iPadケース等周辺機器 県立特別支援学校8校	県立特別支援学校にICT環境を整備することで、児童生徒一人一人に個別最適な学びを提供するとともに、コロナ禍における学びの保障を実現できる環境が整備できた。	教育委員会特別支援教育課
129	公共交通利用回復緊急支援事業	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 公共交通事業者等が行う「新しい生活様式」に対応した利用促進の取組みや、安全・安心な運航を継続するための取組み等に対して補助する。 (2) 公共交通利用回復緊急支援給付金 バス事業者、タクシー事業者に対して、事業用車両数に応じた給付金を給付する。	R3.4	R4.3	104,964,396	104,964,396	(1) 公共交通利用回復緊急支援事業費補助金 鉄道事業者 2件 20,000千円 空港運営会社 1件 10,000千円 (2) 公共交通利用回復緊急支援給付金 バス事業者 27件 34,150千円 タクシー事業者 165件 40,775千円	公共交通事業者の感染症対策や利用促進等の取組み、安全・安心な運航を継続するための点検等を支援するほか、バス・タクシー事業者には、事業継続に活用するための給付金を給付することで、公共交通の維持・確保が図られた。	交流推進部交通政策課
130	定期旅客船事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組もうとする定期旅客船事業者に対し、令和2年7月～令和3年3月に係る係船料相当額の20%分の支援を行う。	R3.2	R3.7	18,362,106	18,362,106	定期旅客船事業者からの請求に基づき、対象期間の係船料相当額の20%について支援した。 対象事業者：7社 支援額：18,362,106円	定期旅客船事業者の支援を通じ、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られたと考えている。	土木部港湾課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
131	教育支援体制整備事業費交付金	私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策として購入する保健衛生用品等の経費を支援する。	R3. 1	R3. 3	2, 862, 000	1, 433, 000	私立幼稚園32園に対して、感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費等を支援した。	感染症対策を図りながらの私立幼稚園における保育活動の継続に寄与した。	総務部総務学事課
132	外国人材入国時待機費用支援事業	技能実習生をはじめとした外国人材を受け入れている県内企業に対し、政府から要請されている入国時待機の実施に係る宿泊費を助成する。	R3. 2	R3. 3	3, 554, 960	3, 554, 960	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入れにあたり、追加的な負担が生じている県内事業者に対し、入国時待機の実施に係る宿泊費用を助成した。 【香川県外国人材入国時待機費用支援補助金】 ・補助事業者 83事業者 ・支給額 3, 555千円	外国人材の受入れに係る事業者の負担軽減に寄与した。	商工労働部労働政策課
133	宿泊療養施設対応職員のテレワーク経費	宿泊療養施設対応を行った職員のうち、自宅に高齢の家族がいる等により1週間程度テレワークを行った場合のホテル代を支給する。	R2. 7	R3. 3	1, 735, 138	1, 735, 138	宿泊療養施設対応を行った職員のうち、自宅に高齢の家族がいる等により1週間程度テレワークを行った場合にホテル代等を支給。 支給人数：34人	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に取り組むことができた。	総務部人事・行革課
134	県単独公共等事業	公共事業の対象とならない小規模な県単独の公共投資事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図り、並びに県民の生活基盤となるインフラを整備維持することで、感染症リスクに強靱な経済構造を構築する。	R2. 12	R4. 1	35, 269, 196	32, 761, 000	県単独の公共事業を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域の中小土木事業者の受注機会を創出し、経営及び雇用の維持を図った。 ・森林・竹林整備緊急対策事業：21百万円・4事業者受注 ・森林病害虫等防除事業：6百万円・1事業者受注 ・山地災害危険地区等緊急点検調査事業：6百万円・1事業者受注	県内土木事業者の受注機会の確保につながるだけでなく、社会の安定の維持の観点から、県民の生活基盤の整備維持及び県内経済の下支えにつなげることができた。	政策部予算課 環境森林部みどり整備課
135	感染症予防・対策強化事業	感染症に対応する医師等の養成や医療提供体制の構築等を図る。	R2. 4	R3. 3	23, 130, 775	23, 130, 775	当初は、感染症対応医師等の養成や県内の医療従事者等を対象とした感染症に関する研修会等を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関への感染対策に係る助言、クラスター対策等を行った。	新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染症に係る専門家として感染対策に係る助言やクラスター対策等を実施し、県内の医療提供体制に寄与した。	健康福祉部感染症対策課
136	県有施設空調改修事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、施設利用者が安心して施設利用ができる環境を整備するため、県有施設（長尾土木事務所）のトイレ改修・空調改修を実施する。	R2. 7	R3. 8	11, 850, 899	8, 134, 299	老朽化し、温度調節機能が低下している空調設備の更新を行った。	事務所の換気能力、空調能力の向上が図られ、感染拡大防止に寄与するものと考えている。	土木部土木監理課
137	新しい生活様式での映画祭事業	新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ地域の文化芸術活動や経済を映画、映像文化の観点から活性化を図るため、オンラインでの上映会やワークショップ等感染防止対策を講じた手法により映画祭を実施する。	R2. 7	R3. 3	10, 657, 788	1, 651, 672	県出身の映画関係者による、映画の魅力や楽しみ方などを分かりやすく紹介する講座を実施し、オンラインでも配信した。 県出身の俳優やクリエイターが関わった作品や、県内で撮影された作品などを感染対策を講じて実施したほか、一部作品をオンラインでも配信した。	感染防止対策の徹底と、自宅でも鑑賞できるオンラインコンテンツの活用により、県にゆかりのある作品を紹介するとともに、県民が文化芸術に触れる機会を創出した。	政策部文化芸術局文化振興課
138	パスポートセンター機械室空調設備改修工事	新型コロナウイルス感染防止対策として、不特定多数の方が来所、利用するパスポートセンターの空調設備を改修し、空気の循環等を強化し、感染症に強い環境を整備する。	R2. 12	R4. 2	6, 364, 800	6, 364, 800	香川県パスポートセンターにおいて、経年劣化による不具合のため使用に支障をきたしていた空調設備を改修した。 パッケージエアコン 室内機4台、室外機2台	空調設備の改修により、正常な機械換気が可能となり、感染の拡大防止に寄与するとともに、コロナの影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	総務部国際課
139	情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制や感染防止対策等の情報をテレビやラジオなどマスメディアを活用してタイムリーに発信する。	R2. 4	R3. 3	14, 091, 000	14, 091, 000	感染防止対策等の広報を各種広報媒体で実施した。 県政テレビ レギュラー番組「サン讚かがわPLUS」：計44回 RNCラジオ「ようこそ知事室へ」：2回 知事記者会見等撮影・編集業務（計33回）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	総務部広聴広報課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
140	情報発信強化事業	新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制や感染防止対策等の情報を若年層から高齢者まで県民全体に広く発信、周知するため、県広報誌を通じて、全世界に周知する。	R2. 4	R3. 3	177,059,988	168,630,121	感染症防止対策等の広報を県広報誌で実施した。 県広報誌「みんなの県政 THEかがわ」：毎月1回発行	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行い、感染拡大防止に寄与した。	総務部広聴広報課
141	新しい生活様式に対応した地域密着型スポーツ魅力向上事業	新しい生活様式に対応した地域密着型スポーツの観戦環境の整備や観戦機運の醸成に向け、試合会場で感染予防啓発グッズの配布や設置を行うとともに、SNSを活用したファンとのオンライン交流を実施する。	R2. 6	R3. 3	13,384,137	13,384,137	(1) 地域密着型スポーツチームのホーム公式戦にて、感染症対策を呼びかけるシートやハリセン、マスクケース等の配布や、選手から来場者に向けたメッセージ動画の放映、ソーシャルディスタンスを呼びかけるパネルの設置等を行った。 (2) TwitterやYouTube等のSNSを活用し、地域密着型スポーツチームの試合に関するクイズや選手とのオンライン交流、大喜利企画等を実施した。	(1) 作成した配布物等は、チームのロゴや選手の写真を使用することにより、エンターテインメント性を保ちつつ、来場者に対して感染対策への啓発活動を行うことができた。 (2) 県民とチームが対面での交流の機会をとれない中、SNS等を活用しオンラインで交流を行うことで、県民のチームへの関心を高めるとともに、香川県の県産品等のPRにもつながった。	交流推進部交流推進課
142	新型コロナウイルス感染症対応子育て支援事業（さんさんパスポート等新型コロナ対応改修事業費）	「トクだね応援団」「さんさんパスポート」「かがわこどもの駅」ごとに存在していたホームページをひとつに統合し事業間の比較や同時活用を可能にするとともに「さんさんパスポート」を電子申請できるようにする。また、新型コロナウイルス感染症防止対策として、「かがわ安心飲食店認証制度認証店」導入店舗についてはホームページ上で明示し、安心して利用できることをPRする。	R3. 4	R4. 3	3,649,000	3,649,000	「トクだね応援団」「さんさんパスポート」「かがわこどもの駅」ごとに存在していたホームページをひとつに統合し、事業間の比較や同時活用を可能にするとともに「さんさんパスポート」を電子申請できるようにした。また、ホームページ内では、「かがわ安心飲食店認証制度認証店」導入店舗について明示し、安心して利用できることをPRした。	ホームページを統合し、加盟店舗の「かがわ安心飲食店認証店」の有無をホームページ上で明示したことで、利用者が安心して当事業を利用するとともに、感染拡大防止に寄与した。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
143	新型コロナウイルス感染症対応子育て支援事業（地域子育て支援オンライン活用推進事業）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域子育て支援拠点施設での対面による子育て支援が制限された際にも、オンラインを活用した相談等の子育て支援が実施できるように、必要なハード機器やオンライン会議システムの使い方等をまとめたオンライン活用方法の手引書を作成し、各地域子育て支援拠点へ配布する。	R2. 4	R3. 3	200,000	200,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域子育て支援拠点施設での対面による子育て支援が制限された際にも、オンラインを活用した相談等の子育て支援が実施できるように、必要なハード機器やオンライン会議システムの使い方等をまとめたオンライン活用方法の手引書を作成し、各地域子育て支援拠点へ配布した。 800部配布	コロナ禍における子育て家庭の現状や、オンライン会議実施までの流れをフローチャート化して紹介することで、県内の地域子育て支援拠点において、オンライン相談実施等の契機につながった。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
144	保育対策総合支援事業費補助金	認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な消耗品等を購入、また確保の支援を行う。	R2. 4	R3. 3	450,000	225,000	認可外保育施設において、職員への感染症対策用品購入補助、施設の感染症対策支援を行った。 使い捨て手袋16,400枚 ペーパータオル42,000枚 消毒液15L 等	認可外保育施設における感染防止対策への取組を支援し、安定的な保育の提供の維持に寄与するとともに職員の費用負担を軽減することができた。	健康福祉部子ども政策推進局子ども政策課
145	危機関連融資保証料補給事業（追加支給分）	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障が生じている中小企業者に対し、資金繰り支援のため、中小企業者が香川県保証協会に支払う信用保証料の補給を実施した。	R2. 4	R3. 3	7,524,555	7,524,555	県制度融資「危機関連融資」について、信用保証料率0.1%に相当する信用保証料を補給。 補給件数：408件 補給額：7,524千円	信用保証料補給の実施により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰り改善に寄与した。	商工労働部経営支援課
146	国内線（成田線）誘客促進事業	新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ航空需要を早期に取り戻すため、航空会社と連携したプロモーションを実施する。	R2. 4	R3. 3	11,652,806	11,652,806	航空会社と連携したWEBキャンペーンや機内誌への掲載等を実施することで、高松ー成田線の主なターゲット層である若年層向けに観光関連情報を発信するなどの取組を行った。 利用者数：54,859人	成田ー高松線の主なターゲット層である若年層向けに観光情報を発信することで、本県の認知度を高め、訪問意欲を向上させることにつながった。	交流推進部空港振興課

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		事業実施状況	効果検証・課題	担当課
						うち交付金			
147	定期観光バス運行事業	新型コロナウイルスの影響により、落ち込んだ旅行需要を早期に取り戻すため、県内の観光地やうどん店巡りを楽しんでもらう定期観光バスの運行会社へ運行費用を補助する。	R2.4	R3.3	11,113,111	11,113,111	コロナ禍において観光需要が激減する中、県内観光周遊のための安定した移動手段を確保するため、観光施設や食を巡る定期観光バスの運行会社に対して運行費用の補助を行った。 運行日数：66日 集客実績：209人	定期観光バスの補助を行うことにより、県内での滞在型・周遊型観光を促進するとともに、コロナの影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	交流推進部観光振興課
148	香川飲食店等応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げの落ち込んだ飲食店や関連産業等を支援するため、給付金を支給する。 【飲食事業者】売上が50%以上減少40万円を上限 30%以上50%未満20万円を上限 【関連事業者】売上が50%以上減少20万円を上限	R3.3	R3.10	1,023,630,817	1,023,627,883	売上げの落ち込んだ飲食店や関連事業者を対象に、給付金を支給した。 支給件数：3,398件 支給金額：969,795千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた飲食店や関連事業者等の事業活動継続につなげることができた。	商工労働部産業政策課
149	瀬戸内海歴史民俗資料館空調改修事業	新型コロナウイルス感染防止対策として、不特定多数の方が来館する瀬戸内海歴史民俗資料館の空調設備を改修し、空気の循環等を強化し、感染症に強い環境を整備する。	R2.4	R3.4	42,340,186	23,714,550	瀬戸内海歴史民俗資料館において、空調設備改修工事を実施した。	換気機能の強化により、施設利用者の感染拡大防止を図ることができた。	政策部文化芸術局文化振興課
150	高等技術学校設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため高等技術学校の空調改修工事を実施する。	R3.1	R4.1	23,799,743	20,802,100	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、高等技術学校の空調改修工事を実施した。 高等技術学校高松校講堂空調 1式	空調設備を整備することで、換気をしながら室温を適温に保つことができ、職業訓練における感染の拡大防止に寄与した。	商工労働部労働政策課
151	私立学校ICT教育設備整備促進事業	低所得世帯への貸出用情報端末整備を行う私立高校に対し、国庫補助への上乗せ補助を行う。	R3.3	R4.3	91,000	91,000	私立高校に対して、低所得世帯への貸出用情報端末購入経費を支援した。	感染拡大等の緊急時においても低所得世帯の生徒の学びの保障を図るための体制づくりに寄与した。	総務部総務学事課
152	施術所等における感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染拡大を防ぎながら、患者に施術を行うことが求められるあん摩マッサージ指圧、はり、きゆう及び柔道整復を業とする施術所に対し、必要な感染拡大防止対策に対する経費を支援する。	R3.2	R3.3	75,900,000	75,900,000	ガイドラインに沿った感染防止対策を実施している759の施術所の開設者に対し、1施術所当たり10万円の支援金を支給した。	新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与するとともに、コロナの影響を受けた事業者の事業活動継続につなげることができた。	健康福祉部医務国保課
153	コロナ診療報酬審査支払事務委託	入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公費負担分に係る審査・支払事務の委託	R2.4	R3.3	1,700,718	1,700,718	社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会と委託契約を締結し、入院等の医療費及びPCR検査費の保険給付後のなお残る公費負担分に係る審査・支払事務を行った。 審査・支払事務の処理件数 19,515件	他の公費負担医療の例と同様、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に委託することで、より効率的に事務を処理することができた。	健康福祉部感染症対策課
154	感染症検査機関等設備整備事業（保健所分）	保健所におけるPCR検査体制整備のため、局所排気装置等を設置する。	R2.10	R3.3	6,066,335	6,066,335	中讃保健所検査室において、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を新たに開始するにあたり必要となる機器・備品を整備した。	中讃保健所検査室における新型コロナウイルス感染症のPCR検査の実施体制を整備することで、中讃地区の検査体制の強化を図った。	健康福祉部感染症対策課
155	入院医療機関医療従事者健康管理支援事業	新型コロナウイルス感染症入院患者等を受け入れる医療機関に対し、医療従事者のPCR検査費用を補助する。	R2.10	R3.3	754,000	754,000	県内の重点医療機関・協力医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症患者等の治療・看護等にあたる医療従事者に実施したPCR検査等にかかる必要な経費（消耗品費、試薬代等）を、医療従事者1人1回あたり2,000円まで、1人につき月4回を上限として、補助を行った。 補助対象者：延べ377人（4重点医療機関・4協力医療機関）	4重点医療機関・4協力医療機関等に対して、延べ377人の医療従事者に対する検査費用の補助を行い、新型コロナウイルス感染症患者等と接する医療従事者の不安解消及び健康管理に寄与することができた。	健康福祉部感染症対策課

※ 国に提出した令和2年度実施計画に記載している事業を記載している。